



## 平成31年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所  
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	7,786	5.2	285	—	352	—	228	—
30年7月期第1四半期	7,398	△0.6	△112	—	△54	—	△50	—

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 207百万円 (546.4%) 30年7月期第1四半期 32百万円 (△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	12.99	—
30年7月期第1四半期	△2.88	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第1四半期	51,131	37,738	73.8	2,149.05
30年7月期	51,538	37,760	73.3	2,150.29

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 37,738百万円 30年7月期 37,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	4.6	460	—	650	—	350	—	19.93
通期	33,900	3.9	1,000	150.3	1,300	94.1	825	101.9	46.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期1Q	17,922,429株	30年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	31年7月期1Q	361,706株	30年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期1Q	17,560,723株	30年7月期1Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 財政状態に関する説明 .....	2
(2) 経営成績に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	26,960	26,405	△555
固定資産	24,577	24,726	148
総資産	51,538	51,131	△406
流動負債	11,169	10,723	△445
固定負債	2,608	2,669	60
純資産	37,760	37,738	△21

当第1四半期連結会計期間末の総資産は51,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ、406百万円減少いたしました。

流動資産は26,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ、555百万円減少いたしました。主な増加は、有価証券199百万円、商品及び製品225百万円であります。主な減少は、現金及び預金337百万円、受取手形及び売掛金604百万円であります。

固定資産は24,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ、148百万円増加いたしました。主な増加は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定229百万円であります。主な減少は、機械装置及び運搬具124百万円であります。

流動負債は10,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ、445百万円減少いたしました。主な増加は、賞与引当金305百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金460百万円、電子記録債務301百万円であります。

固定負債は2,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ、60百万円増加いたしました。主な増加は、退職給付に係る負債54百万円であります。

純資産は37,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21百万円減少いたしました。主な減少は、その他有価証券評価差額金36百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、73.8%、1株当たり純資産は2,149円5銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（2）経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)
売上高	7,398	7,786	5.2
営業利益又は営業損失(△)	△112	285	—
経常利益又は経常損失(△)	△54	352	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	228	—

当第1四半期連結累計期間の国内経済につきましては、これまでの牽引役でありました堅調な外需、在庫投資、耐久財買替需要等はピークアウトし、踊り場曲面を迎えている状況にあります。また、米国と中国の貿易摩擦に伴う世界経済の鈍化や深刻さを増す国内の人手不足等が影響し、景気の先行きは留意を要する状況といえます。これに伴い、企業業績につきましても3月期決算会社の4-9月期集計の利益は最高水準が続いているものの、一服感が出てきた結果となりました。

当社グループの業績に影響を与える市場概況は、次のとおりであります。

鋼製物置市場につきましては、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が安定的に推移していること、豪雨・台風等の自然災害による需要が増加したことから、需要は順調に推移いたしました。なお、鋼材価格につきましては、引き続き高い水準で推移いたしました。

オフィス家具市場につきましては、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、各事業分野での売上・シェア拡大に努めるとともに、生産性の向上やコストダウンを推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,786百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益285百万円（前年同期は112百万円の営業損失）、経常利益352百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	5,043	5,249	206	255	614	358
オフィス家具	2,355	2,537	182	△106	△64	42
合計	7,398	7,786	388	148	550	401

（鋼製物置）

鋼製物置事業につきましては、平成30年8月にタイヤ専用収納庫「タイヤストッカー」、開放スペース併設物置「ネクスタ・ウィズ」及び倉庫・ガレージ「SGN・ミディアムタイプ」を発売し、製品ラインアップの充実を図りました。また、強固な販売ネットワークと製品の強みを活かした積極的な営業活動に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は5,249百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は614百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

増収とコストダウンにより利益率が改善したことから、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高と利益はともに増加いたしました。

（オフィス家具）

オフィス家具事業につきましては、堅調な需要を背景にオフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案等、積極的な営業活動に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は2,537百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は64百万円（前年同期は106百万円のセグメント損失）となりました。

増収とコストダウンにより利益率が改善したことから、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高と利益はともに増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年9月13日に公表した平成31年7月期第2四半期（累計）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

①平成31年7月期第2四半期（累計）の連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰 属する当期純利 益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
前回発表予想 (A)	15,160	220	395	175	9.97
今回修正予想 (B)	15,300	460	650	350	19.93
増減額 (B - A)	140	240	255	175	
増減率 (%)	0.9	109.1	64.6	100.0	
(参考) 前期連結実績	14,634	△319	△198	△179	△10.2

②修正の理由

平成31年7月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績動向に加えて、鋼製物置の受注残が堅調に推移していること、原材料価格等が当初の想定よりも下回っていることから、売上高及び利益で前回発表予想を上回る見込みとなりましたので、上記のとおり修正いたします。なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,281,210	14,943,415
受取手形及び売掛金	6,664,665	6,059,863
電子記録債権	1,715,900	1,699,816
有価証券	300,030	500,000
商品及び製品	2,053,793	2,279,621
仕掛品	261,936	247,336
原材料及び貯蔵品	380,850	338,433
その他	313,693	351,940
貸倒引当金	△11,207	△14,674
流動資産合計	26,960,873	26,405,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,038,893	6,961,179
機械装置及び運搬具（純額）	2,968,937	2,844,833
土地	11,211,571	11,211,571
その他（純額）	171,103	394,967
有形固定資産合計	21,390,505	21,412,551
無形固定資産	419,243	448,088
投資その他の資産		
その他	2,797,133	2,894,915
貸倒引当金	△29,169	△29,495
投資その他の資産合計	2,767,963	2,865,419
固定資産合計	24,577,713	24,726,059
資産合計	51,538,586	51,131,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,310,040	3,849,344
電子記録債務	4,214,896	3,913,798
未払法人税等	186,693	270,697
賞与引当金	289,651	595,084
その他	2,167,979	2,094,516
流動負債合計	11,169,261	10,723,441
固定負債		
役員株式給付引当金	38,934	44,860
退職給付に係る負債	1,333,859	1,387,967
その他	1,235,853	1,236,663
固定負債合計	2,608,647	2,669,491
負債合計	13,777,909	13,392,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,774,222	35,773,292
自己株式	△336,083	△336,084
株主資本合計	37,583,957	37,583,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,640	204,225
退職給付に係る調整累計額	△63,921	△48,373
その他の包括利益累計額合計	176,718	155,852
純資産合計	37,760,676	37,738,878
負債純資産合計	51,538,586	51,131,811



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	7,398,258	7,786,553
売上原価	5,643,044	5,603,930
売上総利益	1,755,214	2,182,622
販売費及び一般管理費	1,867,953	1,896,641
営業利益又は営業損失(△)	△112,739	285,980
営業外収益		
受取利息	1,022	1,232
受取配当金	552	530
作業くず売却益	29,866	33,552
電力販売収益	22,664	24,977
雑収入	16,066	17,076
営業外収益合計	70,171	77,370
営業外費用		
支払利息	38	—
電力販売費用	11,727	10,459
雑損失	30	196
営業外費用合計	11,796	10,656
経常利益又は経常損失(△)	△54,363	352,694
特別利益		
固定資産売却益	—	79
投資有価証券売却益	4,310	—
保険解約返戻金	4,624	—
特別利益合計	8,935	79
特別損失		
減損損失	4,986	440
固定資産除却損	3,987	1,332
特別損失合計	8,973	1,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,402	351,001
法人税、住民税及び事業税	125,266	250,885
法人税等調整額	△129,140	△127,919
法人税等合計	△3,873	122,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,529	228,034
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,529	228,034

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,529	228,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,407	△36,414
退職給付に係る調整額	17,169	15,548
その他の包括利益合計	82,576	△20,866
四半期包括利益	32,047	207,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,047	207,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,043,058	2,355,199	7,398,258	—	7,398,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,043,058	2,355,199	7,398,258	—	7,398,258
セグメント利益又は損失（△）	255,538	△106,993	148,545	△261,284	△112,739

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△261,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,986千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年8月1日 至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,249,198	2,537,354	7,786,553	—	7,786,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,249,198	2,537,354	7,786,553	—	7,786,553
セグメント利益又は損失（△）	614,511	△64,324	550,187	△264,207	285,980

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△264,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては440千円であります。